

平成23年度「組織目標」

組織名	子ども・青少年局	(所属長名)	佐竹 吉雄
組織の使命(なぜ)	関係課と連携を図りながら、子どもが生まれる前から社会の担い手となるまでの切れ目のない支援を行います。		
組織の経営資源	予算額: 10,745,653千円 人員:116人(本庁26人、地方機関等90人)		
県民へのメッセージ	子育ては「子によし」「親によし」「世間によし」の「子育て三方よし」です。市町、地域住民、企業、関係団体等と力を合わせ、「社会で子育てを支えるしが」の実現に取り組みます。		

課題 (何を)	具体施策 (何によって)	目標値 (どれくらい)	目標 (どんな状態にする)
目標1 待機児童の解消	・市町による保育所(家庭的保育含む)の整備を支援します。 ・保育人材確保構築事業(保育人材バンク)を推進し、潜在保育士の掘り起こしなどにより保育士を確保します。	保育所整備支援 7市町11か所 (予定増員数550人) (H22:7市町17か所、810人増) 保育人材バンクを活用した保育士採用 30人 (H21.12～H23.2.28の実績24人)	子育てと就労の両立ができるよう、環境が整備されています。 子育てなどのため、やむを得ず退職しても、能力に応じた再就職ができるようになっています。
目標2 放課後児童クラブの設置促進	市町による放課後児童クラブの施設整備および施設運営を支援します。	・放課後児童クラブ整備支援 4市町11か所 (予定増員数258人) (H22:4市町14か所、532人増)	子育てと就労の両立ができるよう、環境が整備されています。
目標3 ほっと安心子育て支援事業	・育児の孤立化による子育ての不安感や負担感、育児疲れの解消を図るため、一時預かり事業の利用を促進します。	・一時預かり事業の延べ利用児童数 38,000人(H22) 45,000人	子どもや子育てが家庭がゆとりと安心感をもって、毎日の生活を送っています。
目標4 男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業を取得する男性を雇用する事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進します。	男性の育児休業取得を促進するため、本奨励金を活用した事業所数 0社(H22) 15社	男性の育児休業をすすめる事業所が増加し、男性が育児休業を取得することが当たり前になります。
目標5 女性の就労トータルサポート事業((仮称)滋賀マザーズ・ジョブ・ステーション)	出産や子育てによる離職後の女性の再就職や、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するため、就労相談や仕事と子育ての両立支援相談、一時保育の実施、求人情報の提供や職業紹介などの就労支援をワンストップでできるシステムを整備します。	{全体目標} マザーズ・ジョブ・ステーションを通じた就職件数 100件 {子ども・青少年局の目標} 母子家庭の母親からの相談件数 350件、就職件数50件	働く意欲のある女性が、能力に応じた仕事を持ち、家庭と仕事の両立を実現しています。
目標6 青少年の健全育成	子ども・若者の社会性や自立性を育むため、企業・地域、NPO等との連携を図りながら、体験活動の場や社会的経験の機会を提供します。 また非行などの問題を抱える青少年の立ち直りを支援する「非行少年等立ち直り支援事業」(あすく)等を進めます。	しがこども体験学校参加団体数 93団体(H22) 98団体 冒険遊び場リーダー研修終了者数 25人(H23新規) あすく支援プログラム終了率 59.0%(H21) 70%	青少年が社会に適応し、心豊かたく大きく育っています。
目標7 要保護児童対策、DV防止の推進	・社会的養護の充実のため、家庭的養護等の受入体制の整備を図ります。 ・DVの防止、被害者の保護・自立支援のため、地域における関係機関の連携体制の整備を図ります。	養育里親登録数 116家庭(H22) 126家庭 DV防止基本計画策定市町数 1町(H21) 7市町	県、市町、関係機関の連携のもと、児童虐待やDVの未然防止、早期発見・対応、子どもや被害者の保護・ケア、自立支援など、切れ目のない適切な支援が行われています。
目標8 淡海子ども・若者プランの推進	・様々な機会をとらえて、市町や施設等の現場の実態を把握します。 ・市町との意見交換を行います。	実態把握 年間一人2回以上 意見交換 1テーマ3回以上	現状を正しく認識し、中間年に向けた課題整理を行い、淡海子ども・若者プランの着実な推進を図ります。